

電子提供措置の開始日 2026年3月5日

第84回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

第84期 (2025年12月期)  
(2025年1月1日から)  
(2025年12月31日まで)

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

株式会社 コーサーホールディングス

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 41社

主要な連結子会社の名称 事業報告の「1. 企業集団の現況 (3) 重要な親会社及び子会社の状況  
② 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

##### (2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称 (株)イグニス、KOSE BRASIL COMERCIO DE COSMETICOS LTDA.、  
(株)アルビオン白神研究所、コーサーミルボンコスメティクス(株)

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

##### (3) 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当する会社等はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当する会社等はありません。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称 (株)イグニス、KOSE BRASIL COMERCIO DE COSMETICOS LTDA.、  
(株)アルビオン白神研究所、コーサーミルボンコスメティクス(株)

持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の状況

該当する会社等はありません。

##### (4) 持分法適用手続きに関する特記事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### (1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社コーサー分割準備会社を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

##### (2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

#### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 5. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

市場価格のない株式等

##### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び  
国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、化粧品、コスメタリー製品等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。なお、顧客が製品を返品する場合、当社グループは顧客から製品を回収する権利を有しておりますが、返品は主に改廃に伴うものであるため、返品される製品に資産性はなく当該資産は認識しておりません。また、当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

退職給付に係る会計処理の方法

親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

**(会計方針の変更に関する注記)**

該当事項はありません。

**(表示方法の変更に関する注記)**

該当事項はありません。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 1. 棚卸資産の評価（「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」5. (1) ③）

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額	商品及び製品	43,537百万円
	仕掛品	3,931百万円
	原材料及び貯蔵品	25,551百万円

#### (2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ①算出方法

棚卸資産は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による低価法）を採用しております。

##### ②主要な仮定

棚卸資産の評価を行うために採用する収益性の低下に係る仮定は、棚卸資産の回転期間及び販売戦略を考慮した販売見込であります。

##### ③翌年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づいた最善の見積りであるものの、主要な仮定は、経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、販売数量や販売戦略に重要な影響が及ぶ場合には、翌連結会計年度以降の棚卸資産の評価にその影響を反映させる可能性があります。

### 2. 返金負債

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額	返金負債	6,510百万円
-----------------------	------	----------

#### (2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ①算出方法

返金負債は取引先との間の商慣習により生じる返品について翌期以降に発生する損失見込み額を計上しております。具体的には、想定される取引先の店頭在庫金額に一定期間の過去の返品実績率を乗じて算出しております。

##### ②主要な仮定

想定される取引先の店頭在庫金額については、取引先の公開情報や物流情報から取引先が保有する期間を仮定し、算定しております。また、返品率については、過去の返品実績率の推移により期末時点に適した返品実績率を仮定し、採用しております。

##### ③翌年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づいた最善の見積りであるものの、主要な仮定は、経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、返品率や店頭在庫金額に重要な影響が及ぶ場合には、翌連結会計年度以降の返金負債の評価にその影響を反映させる可能性があります。

### 3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額      繰延税金資産      5,639百万円  
(繰延税金負債との相殺前の金額は11,379百万円であります)

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

#### ①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは翌連結会計年度の事業計画を基礎としております。

#### ②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる翌連結会計年度の事業計画における主要な仮定は、一部のブランド及び輸出事業の販売見込であります。販売見込は過年度販売量の推移及び将来の販売戦略等を基礎としております。

#### ③翌年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づいた最善の見積りであるものの、主要な仮定は、経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、一部のブランド及び輸出事業の販売見込に重要な影響が及ぶ場合には、翌連結会計年度以降の繰延税金資産の回収可能性にその影響を反映させる可能性があります。

#### 4. のれんの評価 (PURI CO.,LTD.)

- (1) 当年度の連結計算書類に計上した金額      のれん      3,916百万円  
(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ①算出方法

PURI CO.,LTD. (以下、ピューリ社) を取得した際に識別したのれんは、取得価額と被取得企業における識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で算定しております。

のれんはピューリ社の事業により今後期待される超過収益力に関連して発生しており、その効果の発現する期間を見積り、当該期間で均等償却しております。当該超過収益力は、経営者が作成したピューリ社の事業計画を基礎として見積られております。

のれんについて減損の兆候が認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の要否を判定しております。

##### ②主要な仮定

ピューリ社の超過収益力の算定にあたっては、直営店事業、免税事業及び海外事業における売上高成長率を主要な仮定としております。

##### ③翌年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である直営店事業、免税事業及び海外事業の売上高成長率は、将来のタイ国や関連諸国における事業環境の変化等の影響を受けるため、主要な仮定に重要な見直しが必要となり、事業計画に重要な修正が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失が計上される可能性があります。

## 5. 市場価格のない投資有価証券の評価 (Foxtale Consumer Pvt. Ltd.)

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額 投資有価証券 2,665百万円

当社は、当連結会計年度において、Foxtale Consumer Pvt. Ltd. (以下、フォックスタイル社) の株式を取得しております。

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

### ①算出方法

フォックスタイル社の株式は市場価値がない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価値としております。実質価値が著しく下落したときは回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、実質価値まで減損処理しております。実質価値の算定にあたっては、純資産に超過収益力を加味しております。

フォックスタイル社の株式は、同社の純資産を基礎とした価値が取得価値に対して50%を下回っているものの、超過収益力を加味した実質価値は取得価値に比べて50%を下回っていないため、投資有価証券の減損処理は不要と判断しております。

### ②主要な仮定

フォックスタイル社の超過収益力の算定にあたっては、オンラインチャネルにおける新規オーダー数及び流通取引高の成長率、オフラインチャネルにおける店舗数の増加率を主要な仮定としております。

### ③翌年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である新規オーダー数及び流通取引高の成長率、店舗数の増加率は、見積りの不確実性が高く、当該主要な仮定が変動することに伴い、実績が事業計画を下回った場合には、超過収益力等の評価に影響を及ぼし投資有価証券評価損を計上する可能性があります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

### 1. 有形固定資産に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額 95,272百万円

### 2. 収益認識に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額

売掛金 55,794百万円

受取手形 280百万円

(2) その他流動負債のうち、契約負債の金額

契約負債 782百万円

**(連結損益計算書に関する注記)**

(顧客との契約から生じる収益)

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「(収益認識に関する注記) 1. 収益の分解情報」に記載しております。

**(連結株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

60,592,541株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,994	70	2024年12月31日	2025年3月31日
2025年8月7日 取締役会	普通株式	3,995	70	2025年6月30日	2025年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年3月27日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項につき、次のとおり決議を予定しております。

- ① 配当金の総額 3,995百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 70円
- ④ 基準日 2025年12月31日
- ⑤ 効力発生日 2026年3月30日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産を中心に運用しております。資金調達については、必要な場合短期的な運転資金を銀行より調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い金融資産ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	8,486	8,486	—
資産計	8,486	8,486	—

(注) 1.現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金は短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2.市場価格のない株式等は、投資有価証券に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

(注) 市場価格のない株式及び投資事業有限責任組合

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,065
投資事業有限責任組合	8,300

投資事業有限責任組合について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資事業有限責任組合の基準価額を時価とみなしており、当該投資事業有限責任組合が含まれております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	8,486	—	—	8,486
合計	8,486	—	—	8,486

#### (2) 金融負債及び時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### (賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識に関する注記)

### 1. 収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	149,250	42,335	61,848	8,869	262,303
コスメタリー事業	62,691	1,761	—	41	64,493
報告セグメント計	211,941	44,096	61,848	8,910	326,797
その他(注)	3,179	4	—	—	3,183
顧客との契約から生じる収益	215,120	44,100	61,848	8,910	329,980
その他の収益	213	—	—	—	213
外部顧客への売上高	215,333	44,100	61,848	8,910	330,193

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

化粧品事業及びコスメタリー事業においては、化粧品、コスメタリー製品の製造及び販売を行っており、主に国内及び海外の小売業又は卸売業を営む企業を顧客としております。

顧客との契約における履行義務の充足の時期及び取引価格及び履行義務への配分額の算定方法については、「5.会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

#### 契約残高等

契約負債の内訳は以下のとおりであります。

契約負債（期首残高）	517百万円
契約負債（期末残高）	782百万円

(1) 連結貸借対照表上、契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。契約負債は、当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、290百万円であります。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

#### (1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	4,979円35銭
1 株当たり当期純利益	264円84銭

## (重要な後発事象に関する注記)

### (持株会社体制への移行)

当社は2025年2月26日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）とする会社分割により、当社が営む一切の事業（但し、当社が株式を保有する会社の事業活動に対する支配又は管理及びグループ運営に関する事業を除きます。以下、「本件事業」といいます。）を当社の完全子会社である株式会社コーセー分割準備会社に承継させること（以下、当該会社分割を「本件吸収分割」といいます。）を決議し、株式会社コーセー分割準備会社との間で吸収分割契約（以下、「本件吸収分割契約」といいます。）を締結いたしました。

なお、当社は2026年1月1日付で株式会社コーセーホールディングスへ、株式会社コーセー分割準備会社は株式会社コーセーへ商号変更しております。

### 1. 純粋持株会社体制への移行目的

当社は、コーポレートメッセージとして、「美しい知恵 人へ、地球へ。」を掲げ、“美の創造企業”として、世界中の一人ひとりのお客様に対し、多様な価値の提供に取り組んでまいりました。一方で、当社がおかれた事業環境は大きく変化しており、今後の国内市場における更なる業容拡大や本格的な海外進出のためには、従来のビジネスモデルに固執しない、多様な商品・サービスの提供を推進していく必要があります。

このような中、当社グループが中長期的な経営環境の変化に対応しながら更なる成長を図るため、グループの組織形態の在り方を検討することが必要と考え、主に以下の2つを目的に、純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

#### (1) グループの競争力強化・企業価値向上

グループシナジーの創出を強化するとともに、持株会社傘下の企業の機能の連携統合、グループ全体の資金配分の戦略性や機動性をより一層高めることにより、グループ全体の競争力と企業価値の向上を図ります。

#### (2) グループガバナンスの強化

より多様なビジネスモデルをグローバルで展開していくため、グループ内の意思決定迅速化と経営資源の効率的な配分の実現を目指し、グループとしての全体最適化とガバナンスの強化を図ります。

## 2. 本件吸収分割の要旨

### (1) 本件吸収分割の日程

承継会社の設立	2025年1月23日
吸収分割契約承認取締役会決議日	2025年2月26日
吸収分割契約締結日	2025年2月26日
吸収分割契約承認株主総会	2025年3月28日
吸収分割の効力発生日	2026年1月1日

### (2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社コーサー分割準備会社を承継会社とする吸収分割を行います。

### (3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

当社は、承継会社の発行済株式を全部保有していることから、本件吸収分割に際して、承継会社から当社に対し、承継対象権利義務に代わる金銭等の交付はありません。

### (4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

### (5) 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

### (6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は当社から、本件吸収分割契約の定めに従い、効力発生日における本件事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（但し、本件吸収分割契約において別段の定めがあるものを除きます。）を承継いたします。なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

### (7) 債務履行の見込み

当社は、本件吸収分割後に予想される当社及び承継会社の資産及び負債の額並びに収益状況について検討した結果、当社及び承継会社においては、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、及び事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼすような重大な変動を生じる事態の発生は現在のところ予測されていないことから、債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

### 3. 分割する事業の概要

#### (1) 分割する部門の事業内容

本件事業（化粧品等の製造並びに販売等）

#### (2) 分割する部門の経営成績（2025年12月期）（日本基準）

	分割対象事業実績	当社単体実績
売上高	119,651 百万円	120,150 百万円

#### (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2025年12月期）（日本基準）

資産		負債	
項目	金額（百万円）	項目	金額（百万円）
流動資産	63,935	流動負債	29,640
固定資産	5,996	固定負債	-
合計	69,932	合計	29,640

### 4. 本件吸収分割後の当社及び承継会社の状況（2026年1月1日現在）

	分割会社	承継会社
①商号	株式会社コーセーホールディングス ※2026年1月1日付で「株式会社コーセー」から「株式会社コーセーホールディングス」に商号変更	株式会社コーセー ※2026年1月1日付で「株式会社コーセー分割準備会社」から「株式会社コーセー」に商号変更
②本店の所在地	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
③代表者の氏名	代表取締役社長 小林一俊	代表取締役社長 田中慎二
④事業の内容	グループ経営に関する事業等	化粧品等の製造並びに販売等
⑤資本金の額	4,848百万円	100百万円
⑥決算期	12月31日	12月31日

## 5. 今後の見通し

本件吸収分割により事業を承継する承継会社は、当社の完全子会社であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

## 6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

（従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分）

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）」に基づき、下記のとおり、コーセー従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。また、下記のとおり処分を実施いたしました。

### 1. 自己株式の処分の概要

(1)処分期日	2026年1月7日
(2)処分する株式の種類及び数	当社普通株式 172,110株
(3)処分価額	1株につき 6,415円
(4)処分総額	1,104百万円
(5)処分方法（割当先）	第三者割当の方法による （コーセー従業員持株会 172,110株）

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年11月11日に今後の当社グループの目指す姿と成長戦略を掲げた新中長期ビジョン「Vision for Lifelong Beauty Partner-Milestone2030」を公表しております。当社は、本持株会に加入する当社及び当社子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生を増進策として、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、新中長期ビジョン達成へのインセンティブ向上を図ること、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進め、当社の持続的な企業価値向上に向けた経営参画意識を高めることを目的として本制度の導入を決議しました。

### (自己株式の取得)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

中長期ビジョン「Vision for Lifelong Beauty Partner-Milestone2030」で掲げたキャッシュ・アロケーションの考え方に基づき、資本効率の改善、株主還元の上昇を図るとともに、現在の成長投資の機会、資本収益性、株価水準、手元流動性を総合的に勘案し自己株式の取得を行います。

#### 2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得し得る株式の総数	650,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.14%）
(3)株式の取得価額の総額	3,000百万円（上限）
(4)取得期間	2026年2月13日～2026年4月20日
(5)取得方法	東京証券取引所における市場買付

## (その他の注記)

### (企業結合による暫定的な会計処理の確定)

2024年12月26日に行われたPURI CO.,LTD.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度の連結貸借対照表は暫定的に算定されたのれんの金額10,625百万円が会計処理の確定により6,537百万円減少し、4,087百万円となっております。また、それに伴いその他無形固定資産は10,229百万円、繰延税金負債は2,026百万円、非支配株主持分は1,645百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は19百万円減少しております。

なお、のれんの償却期間は10年、のれん以外のその他無形固定資産に計上された商標権の償却期間は13年、顧客関連資産の償却期間は15年です。

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、化粧品、コスメタリー製品等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。なお、顧客が製品を返品する場合、当社は顧客から製品を回収する権利を有しておりますが、返品は主に改廃に伴うものであるため、返品される製品に資産性はなく当該資産は認識しておりません。また、当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

### (会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

### (表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計上の見積りに関する注記)

#### 1. 棚卸資産の評価（「重要な会計方針に係る事項に関する注記」1. (2)）

(1) 当年度の計算書類に計上した金額	商品及び製品	13,328百万円
	仕掛品	1,582百万円
	原材料及び貯蔵品	12,899百万円

#### (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ①算出方法

棚卸資産は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による低価法）を採用しております。

##### ②主要な仮定

棚卸資産の評価を行うために採用する収益性の低下に係る仮定は、棚卸資産の回転期間及び販売戦略を考慮した販売見込であります。

##### ③翌年度の計算書類に与える影響

当事業年度末時点で入手可能な情報に基づいた最善の見積りであるものの、主要な仮定は、経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、販売数量や販売戦略に重要な影響が及ぶ場合には、翌事業年度以降の棚卸資産の評価にその影響を反映させる可能性があります。

## 2. 返金負債

- (1) 当年度の計算書類に計上した金額                      返金負債                      675百万円  
(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

### ①算出方法

返金負債は取引先との間の商慣習により生じる返品について翌期以降に発生する損失見込み額を計上しております。具体的には、想定される取引先の店頭在庫金額に一定期間の過去の返品実績率を乗じて算出しております。

### ②主要な仮定

想定される取引先の店頭在庫金額については、取引先の公開情報や物流情報から取引先が保有する期間を仮定し、算定しております。また、返品率については、過去の返品実績率の推移により期末時点に適した返品実績率を仮定し、採用しております。

### ③翌年度の計算書類に与える影響

当事業年度末時点で入手可能な情報に基づいた最善の見積りであるものの、主要な仮定は、経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、返品率や店頭在庫金額に重要な影響が及ぶ場合には、翌事業年度以降の返金負債の評価にその影響を反映させる可能性があります。

## 3. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当年度の計算書類に計上した金額                      繰延税金資産                      ー百万円  
(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報  
(繰延税金負債との相殺前の金額は1,219百万円であります)

### ①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは翌事業年度の事業計画を基礎としております。

### ②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、一部のブランド及び輸出事業の販売見込であります。販売見込は過年度販売量の推移及び将来の販売戦略等を基礎としております。

### ③翌年度の計算書類に与える影響

当事業年度末時点で入手可能な情報に基づいた最善の見積りであるものの、主要な仮定は、経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、一部のブランド及び輸出事業の販売見込に重要な影響が及ぶ場合には、翌事業年度以降の繰延税金資産の回収可能性にその影響を反映させる可能性があります。

#### 4. 関係会社株式の評価 (PURI CO.,LTD.)

- (1) 当年度の計算書類に計上した金額 関係会社株式 7,481百万円  
(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ①算出方法

関係会社株式は市場価値がないため、取得原価をもって貸借対照表価額とし、実質価値が著しく下落したときは、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、実質価値まで減損処理しております。実質価値の算定にあたっては、純資産に超過収益力を加味しております。

PURI CO.,LTD. (以下、ピューリ社) の株式は、同社の純資産を基礎とした価値が取得価値に対して50%を下回っているものの、超過収益力を加味した実質価値は取得価値に比べて50%を下回っていないため、関係会社株式の減損処理は不要と判断しております。

##### ②主要な仮定

ピューリ社の超過収益力の算定にあたっては、直営店事業、免税事業及び海外事業における売上高成長率を主要な仮定としております。

##### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である直営店事業、免税事業及び海外事業における売上高成長率は、将来のタイ国や関連諸国における事業環境の変化等の影響を受けるため、主要な仮定に重要な見直しが必要となり、事業計画に重要な修正が生じた場合には、翌事業年度の計算書類において減損損失が計上される可能性があります。

#### 5. 市場価値のない投資有価証券の評価 (Foxtale Consumer Pvt. Ltd.)

- (1) 当年度の計算書類に計上した金額 投資有価証券 2,665百万円

当社は、当事業年度において、Foxtale Consumer Pvt. Ltd. (以下、フォックステイル社) の株式を取得しております。

- (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ①算出方法

フォックステイル社の株式は、市場価値がない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。実質価値が著しく下落したときは回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、実質価値まで減損処理しております。実質価値の算定にあたっては、純資産に超過収益力を加味しております。

フォックステイル社の株式は、同社の純資産を基礎とした価値が取得価値に対して50%を下回っているものの、超過収益力を加味した実質価値は取得価値に比べて50%を下回っていないため、投資有価証券の減損処理は不要と判断しております。

## ②主要な仮定

フォックステイル社の超過収益力の算定にあたっては、オンラインチャネルにおける新規オーダー数及び流通取引高の成長率、オフラインチャネルにおける店舗数の増加率を主要な仮定としております。

## ③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である新規オーダー数及び流通取引高の成長率、店舗数の増加率は、見積りの不確実性が高く、当該主要な仮定が変動することに伴い、実績が事業計画を下回った場合には、超過収益力等の評価に影響を及ぼし投資有価証券評価損を計上する可能性があります。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,791百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	34,275百万円
長期金銭債権	4,691百万円
短期金銭債務	13,532百万円
長期金銭債務	310百万円

### (損益計算書に関する注記)

#### 関係会社との取引高

売上高	101,884百万円
仕入高	7,568百万円
その他の営業取引高	7,171百万円
営業取引以外の取引高	11,953百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式	3,518,215株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,031百万円
税法上の繰延資産の償却限度超過額	130百万円
関係会社株式評価損	2,679百万円
棚卸資産評価損	484百万円
減損損失	656百万円
投資有価証券評価損	105百万円
未払賞与	237百万円
未払事業税	67百万円
その他	1,641百万円
繰延税金資産小計	8,034百万円
評価性引当額	△6,815百万円
繰延税金資産合計	1,219百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△276百万円
買換資産圧縮積立金	△687百万円
その他有価証券評価差額金	△1,897百万円
その他	△125百万円
繰延税金負債合計	△2,987百万円
繰延税金負債の純額	△1,767百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	コーセー化粧品販売(株)	東京都中央区	300	卸売業	100.0%	役員の兼任 製商品の販売	製商品の売渡 (注1)	51,440	売掛金 預り金	5,887 3,582
子会社	コーセーコスメポート(株)	東京都中央区	30	卸売業	100.0%	役員の兼任 製商品の販売	製商品の売渡 (注1)	27,021	売掛金	9,197
子会社	アルビオン(株)	東京都中央区	760	製造業 卸売業	79.5%	役員の兼任 研究開発の受託 資金の借入	資金の借入 (注2)	8,000	短期借入金	8,000
子会社	高絲化粧品銷售(中国)有限公司	中国上海市	百万 RMB 235	卸売業	100.0%	役員の兼任 製商品の販売 資金の貸付	製商品の売渡 (注1) 資金の回収 (注2)	4,021 1,020	売掛金 短期貸付金 貸倒引当金	2,203 7,302 5,212

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
2. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案し、利率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員に 準ずる者	小林保清	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 0.93%	当社名誉会長	名誉会長報酬の支払 (注1)	27	-	-
役員	小林一俊	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.15%	当社代表取締役	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分(注2)	27	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 小林保清氏は、当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験及び業界全体への深い造詣をもって現経営陣に様々な助言を行う目的から、名誉会長を委嘱しております。報酬額につきましては、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭債権の現物出資によるものであります。

**(収益認識に関する注記)**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「(収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額	2,765円17銭
1株当たり当期純利益	255円46銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

重要な後発事象については、連結注記表「(重要な後発事象に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上